

比企広域市町村圏組合 御中

令和3年度
比企広域市町村圏組合
財務書類作成報告書

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 新地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 統一的な基準による財務書類の概要	2
(5) 財務書類の内容	3
2. 令和3年度 比企広域市町村圏組合財務書類 実数分析	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	9
(3) 純資産変動計算書	12
(4) 資金収支計算書	14
3. 令和3年度 各項目実数分析	17
(1) 貸借対照表にかかる項目	17
(2) 行政コスト計算書にかかる項目	20

※参考資料

1. 地方公会計の概要

(1) 新地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類の概要は以下のとおりです。(企業会計の書類を括弧書きしています。)

- 【貸借対照表】(貸借対照表) →略称：BS (Balance Sheet)
 - ・基準日(年度末)時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの
- 【行政コスト計算書】(損益計算書) →略称：PL (Profit and Loss statement)
 - ・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
→現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
- 【純資産変動計算書】(株主資本等変動計算書) →略称：NW (Net Worth statement)
 - ・一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの
- 【資金収支計算書】(キャッシュ・フロー計算書) →略称：CF (Cash Flow statement)
 - ・一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

■決算書体系図



(5) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。比企広域市町村圏組合においては下記の財務書類範囲に伴い、作成しております。

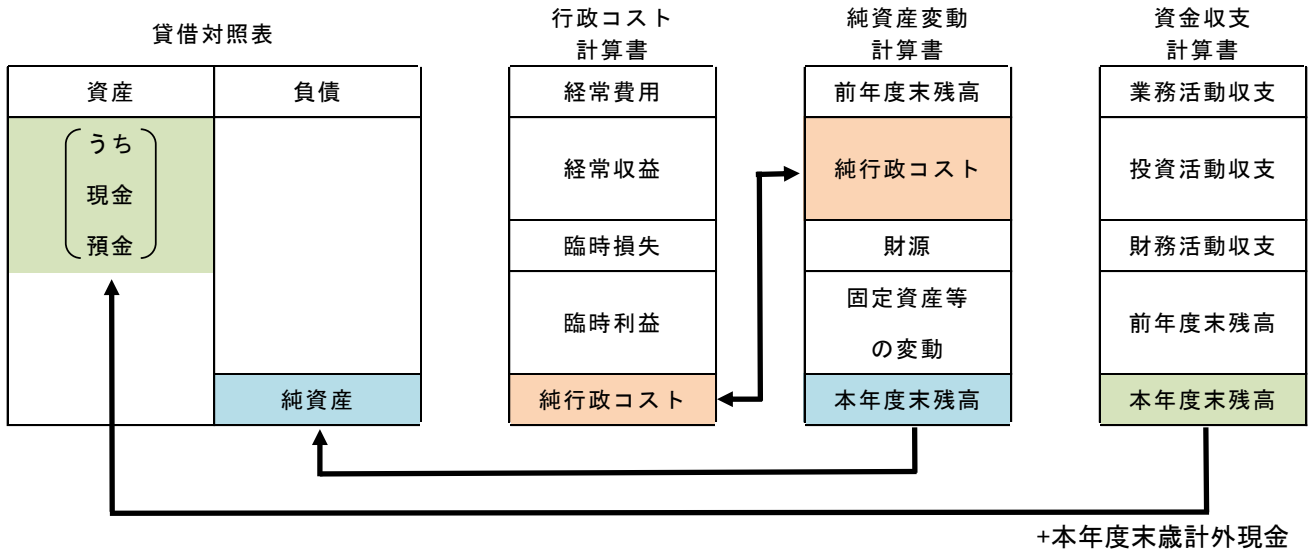
■比企広域市町村圏組合における財務書類の範囲

全体財務書類	一般会計等	一般会計
	消防特別会計	
	斎場及び霊きゅう自動車事業特別会計	
	介護認定及び障害支援区分審査会特別会計	
	比企広域公平委員会特別会計	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 比企広域市町村圏組合財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は比企広域市町村圏組合がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

庁舎、斎場など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和3年度貸借対照表

(単位：千円)

借方			貸方		
科目	全体会計	一般会計等	科目	全体会計	一般会計等
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	5,792,574	-	固定負債	3,280,848	871,795
有形固定資産	5,582,311	-	地方債等	2,409,053	-
事業用資産	5,337,729	-	長期未払金	-	-
土地	917,323	-	退職手当引当金	871,795	871,795
立木竹	-	-	損失補償等引当金	-	-
建物	5,219,856	-	その他	-	-
建物減価償却累計額	△906,674	-	流動負債	393,222	13,102
工作物	130,575	-	1年内償還予定地方債等	252,257	-
工作物減価償却累計額	△23,351	-	未払金	-	-
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	130,025	2,161
航空機	-	-	預り金	10,941	10,941
航空機減価償却累計額	-	-	その他	-	-
その他	-	-	負債合計	3,674,070	884,897
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	-	-	固定資産等形成分	5,799,385	6,812
インフラ資産	-	-	剰余分(不足分)	△3,425,765	△859,820
土地	-	-	他団体出資等分	-	-
建物	-	-	純資産合計	2,373,620	△853,008
建物減価償却累計額	-	-			
工作物	-	-			
工作物減価償却累計額	-	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	-	-			
物品	1,153,421	-			
物品減価償却累計額	△908,838	-			
無形固定資産	-	-			
ソフトウェア	-	-			
その他	-	-			
投資その他の資産	210,262	-			
投資及び出資金	-	-			
有価証券	-	-			
出資金	-	-			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	-	-			
長期貸付金	-	-			
基金	210,262	-			
減債基金	-	-			
その他	210,262	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	-	-			
流動資産	255,117	31,889			
現金預金	248,305	25,078			
資金	237,364	14,137			
蔵計外現金	10,941	10,941			
未収金	-	-			
短期貸付金	-	-			
基金	6,812	6,812			
財政調整基金	6,812	6,812			
減債基金	-	-			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	-	-			
繰延資産	-	-			
資産合計	6,047,691	31,889	負債及び純資産合計	6,047,691	31,889

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに全体会計においては約 60 億 48 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 23 億 74 百万円 (39.2%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 36 億 74 百万円 (60.8%) については、将来の世代が負担していくことになります。また、一般会計等では資産は約 32 百万円、純資産は約△8 億 53 百万円、負債は約 8 億 85 百万円となっています。

②貸借対照表 前年対比

(単位：千円)

科目	全体会計			一般会計等		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】						
固定資産	5,694,049	5,792,574	1.7%	-	-	-
有形固定資産	5,410,805	5,582,311	3.2%	-	-	-
事業用資産	5,183,362	5,337,729	3.0%	-	-	-
土地	917,323	917,323	0.0%	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	4,920,994	5,219,856	6.1%	-	-	-
建物減価償却累計額	△765,331	△906,674	18.5%	-	-	-
工作物	130,575	130,575	0.0%	-	-	-
工作物減価償却累計額	△20,198	△23,351	15.6%	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	1,064,849	1,153,421	8.3%	-	-	-
物品減価償却累計額	△837,406	△908,838	8.5%	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	283,244	210,262	△25.8%	-	-	-
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
出資金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	283,244	210,262	△25.8%	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	283,244	210,262	△25.8%	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-
流動資産	249,667	255,117	2.2%	29,951	31,889	6.5%
現金預金	242,855	248,305	2.2%	23,140	25,078	8.4%
資金	232,189	237,364	2.2%	12,474	14,137	13.3%
歳計外現金	10,666	10,941	2.6%	10,666	10,941	2.6%
未収金	-	-	-	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	6,812	6,812	0.0%	6,812	6,812	0.0%
財政調整基金	6,812	6,812	0.0%	6,812	6,812	0.0%
減債基金	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	5,943,716	6,047,691	1.7%	29,951	31,889	6.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度比企広域市町村圏組合財務書類作成報告書

科目	全体会計			一般会計等		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】						
固定負債	2,999,777	3,280,848	9.4%	541,687	871,795	60.9%
地方債等	2,458,089	2,409,053	△2.0%	-	-	-
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	541,687	871,795	60.9%	541,687	871,795	60.9%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
流動負債	355,865	393,222	10.5%	12,990	13,102	0.9%
1年内償還予定地方債等	200,608	252,257	25.7%	-	-	-
未払金	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	144,591	130,025	△10.1%	2,324	2,161	△7.0%
預り金	10,666	10,941	2.6%	10,666	10,941	2.6%
その他	-	-	-	-	-	-
負債合計	3,355,641	3,674,070	9.5%	554,677	884,897	59.5%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	5,700,861	5,799,385	1.7%	6,812	6,812	0.0%
余剰分(不足分)	△3,112,786	△3,425,765	10.1%	△531,538	△859,820	61.8%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	2,588,075	2,373,620	△8.3%	△524,726	△853,008	62.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、全体会計において資産は約1億4百万円(1.7%)の増加、純資産は約2億14百万円(8.3%)の減少、負債は約3億18百万円(9.5%)の増加となりました。

一般会計等では資産は約2百万円(6.5%)の増加、純資産は約3億28百万円(62.6%)の減少、負債は約3億18百万円(9.5%)の増加となりました。

全体会計において、資産増加の主な要因は、事業用資産/建物が増加したためです。また、後述する減価償却費が約2億21百万円に対し、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約3億86百万円となっていることから、公共施設の設備投資が減価償却費を約1億64百万円上回っていることにより、有形固定資産残高が増加しました。

負債増加の主な要因は、退職手当給付に係る引当金が増加したためです。また、地方債に関しては、後述する財務活動支出/地方債等償還支出が2億53百万円に対し、財務活動収入/地方債等発行収入が2億18百万円となっていることから、35百万円の減少となりました。

純資産減少の主な要因は、資産に対し負債割合が増加したためです。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、斎場施設運営にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	全体会計	一般会計等
経常費用	3,482,446	391,305
業務費用	3,294,422	389,013
人件費	2,631,124	373,222
職員給与費	2,087,104	37,523
賞与等引当金繰入額	130,025	2,161
退職手当引当金繰入額	330,108	330,108
その他	83,887	3,430
物件費等	658,289	15,791
物件費	404,870	15,593
維持補修費	32,220	198
減価償却費	221,199	-
その他	-	-
その他の業務費用	5,008	-
支払利息	5,008	-
徴収不能引当金繰入額	-	-
その他	-	-
移転費用	188,024	2,292
補助金等	185,502	2,268
社会保障給付	-	-
他会計への繰出金	-	-
その他	2,522	24
経常収益	84,413	23
使用料及び手数料	68,353	-
その他	16,060	23
純経常行政コスト	3,398,032	391,282
臨時損失	647	-
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	647	-
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	-
臨時利益	-	-
資産売却益	-	-
その他	-	-
純行政コスト	3,398,679	391,282

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の経常費用は全体会計で約34億82百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は全体会計で約84百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは全体会計で約33億98百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約33億99百万円となっています。また、一般会計等の純行政コストは約3億91百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	全体会計			一般会計等		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	3,135,734	3,482,446	11.1%	63,283	391,305	518.3%
業務費用	2,955,816	3,294,422	11.5%	61,480	389,013	532.7%
人件費	2,279,436	2,631,124	15.4%	48,188	373,222	674.5%
職員給与費	2,054,811	2,087,104	1.6%	42,417	37,523	△11.5%
賞与等引当金繰入額	144,591	130,025	△10.1%	2,324	2,161	△7.0%
退職手当引当金繰入額	-	330,108	-	-	330,108	-
その他	80,034	83,887	4.8%	3,447	3,430	△0.5%
物件費等	667,128	658,289	△1.3%	13,201	15,791	19.6%
物件費	427,942	404,870	△5.4%	13,201	15,593	18.1%
維持補修費	64,130	32,220	△49.8%	-	198	-
減価償却費	175,056	221,199	26.4%	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	9,251	5,008	△45.9%	91	-	-
支払利息	4,610	5,008	8.6%	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	4,641	-	-	91	-	-
移転費用	179,918	188,024	4.5%	1,803	2,292	27.1%
補助金等	176,902	185,502	4.9%	1,803	2,268	25.8%
社会保障給付	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
その他	3,016	2,522	△16.4%	-	24	-
経常収益	226,542	84,413	△62.7%	145,723	23	△100.0%
使用料及び手数料	51,156	68,353	33.6%	-	-	-
その他	175,386	16,060	△90.8%	-	23	-
純経常行政コスト	2,909,191	3,398,032	16.8%	△82,440	391,282	△574.6%
臨時損失	393,685	647	△99.8%	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	393,685	647	△99.8%	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
臨時利益	1,198	-	-	-	-	-
資産売却益	1,198	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	3,301,679	3,398,679	2.9%	△82,440	391,282	△574.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、経常費用は全体会計で約3億47百万円(11.1%)の増加となっています。

一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約1億42百万円(62.7%)の減少となりました。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは全体会計で約4億89百万円(16.8%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約97百万円(2.9%)の増加となっています。同様に純行政コストは一般会計等で約4億74百万円の増加となっています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和3年度純資産変動計算書 簡易表示

(単位：千円)

科目	全体会計	一般会計等
前年度末純資産残高	2,588,075	△524,726
純行政コスト(△)	△3,398,679	△391,282
財源	3,177,170	63,000
税収等	3,144,142	63,000
国県等補助金	33,028	-
本年度差額	△221,509	△328,282
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	-	-
無償所管換等	-	-
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	7,054	-
本年度純資産変動額	△214,455	△328,282
本年度末純資産残高	2,373,620	△853,008

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が全体会計において、約23億74百万円となっています。また、一般会計等では約△8億53百万円となっています。

② 純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	全体会計			一般会計等		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	2,311,243	2,588,075	12.0%	△672,166	△524,726	△21.9%
純行政コスト(△)	△3,301,679	△3,398,679	2.9%	82,440	△391,282	△574.6%
財源	3,166,531	3,177,170	0.3%	65,000	63,000	△3.1%
税収等	3,164,386	3,144,142	△0.6%	65,000	63,000	△3.1%
国県等補助金	2,145	33,028	1439.8%	-	-	-
本年度差額	△135,148	△221,509	63.9%	147,440	△328,282	△322.7%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	120,229	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	291,751	7,054	△97.6%	-	-	-
本年度純資産変動額	276,832	△214,455	△177.5%	147,440	△328,282	△322.7%
本年度末純資産残高	2,588,075	2,373,620	△8.3%	△524,726	△853,008	62.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、全体会計では本年度末純資産残高が約2億14百万円(8.3%)の減少、同様に、一般会計等では約3億28百万円(62.6%)の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和3年度資金収支計算書 簡易表示

(単位：千円)

科目	全体会計	一般会計等
【業務活動収支】		
業務支出	2,946,351	61,360
業務費用支出	2,758,327	59,068
移転費用支出	188,024	2,292
業務収入	3,261,584	63,023
臨時支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	315,232	1,663
【投資活動収支】		
投資活動支出	410,669	
投資活動収入	98,000	-
投資活動収支	△312,669	△
【財務活動収支】		
財務活動支出	253,488	-
財務活動収入	218,000	-
財務活動収支	△35,488	-
本年度資金収支額	△32,925	1,663
前年度末資金残高	270,289	12,474
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	237,364	14,137

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は全体会計で約33百万円の余剰となり、資金残高は約2億37百万円に増加しました。一般会計等では約2百万円の余剰で、資金残高は約14百万円に増加しました。

② 資金収支計算書 全体表示

(単位：千円)

科目	全体会計	一般会計等
【業務活動収支】		
業務支出	2,946,351	61,360
業務費用支出	2,758,327	59,068
人件費支出	2,315,582	43,278
物件費等支出	437,737	15,791
支払利息支出	5,008	-
その他の支出	-	-
移転費用支出	188,024	2,292
補助金等支出	185,502	2,268
社会保障給付支出	-	-
他会計への繰出支出	-	-
その他の支出	2,522	24
業務収入	3,261,584	63,023
税収等収入	3,144,142	63,000
国県等補助金収入	33,028	-
使用料及び手数料収入	68,353	-
その他の収入	16,060	23
臨時支出	-	-
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	315,232	1,663
【投資活動収支】		
投資活動支出	410,669	-
公共施設等整備費支出	385,651	-
基金積立金支出	25,018	-
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	-	-
その他の支出	-	-
投資活動収入	98,000	-
国県等補助金収入	-	-
基金取崩収入	98,000	-
貸付金元金回収収入	-	-
資産売却収入	-	-
その他の収入	-	-
投資活動収支	△312,669	△
【財務活動収支】		
財務活動支出	253,488	-
地方債等償還支出	253,488	-
その他の支出	-	-
財務活動収入	218,000	-
地方債等発行収入	218,000	-
その他の収入	-	-
財務活動収支	△35,488	-
本年度資金収支額	△32,925	1,663
前年度末資金残高	270,289	12,474
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	237,364	14,137
前年度末歳計外現金残高	10,666	10,666
本年度歳計外現金増減額	275	275
本年度末歳計外現金残高	10,941	10,941
本年度末現金預金残高	248,305	25,078

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	全体会計			一般会計等		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	2,960,080	2,946,351	△0.5%	63,867	61,360	△3.9%
業務費用支出	2,780,162	2,758,327	△0.8%	62,064	59,068	△4.8%
人件費支出	2,278,839	2,315,582	1.6%	48,772	43,278	△11.3%
物件費等支出	496,714	437,737	△11.9%	13,292	15,791	18.8%
支払利息支出	4,610	5,008	8.6%	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
移転費用支出	179,918	188,024	4.5%	1,803	2,292	27.1%
補助金等支出	176,902	185,502	4.9%	1,803	2,268	25.8%
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	3,016	2,522	△16.4%	-	24	-
業務収入	3,247,414	3,261,584	0.4%	65,064	63,023	△3.1%
税収等収入	3,164,386	3,144,142	△0.6%	65,000	63,000	△3.1%
国県等補助金収入	2,145	33,028	1439.8%	-	-	-
使用料及び手数料収入	51,156	68,353	33.6%	-	-	-
その他の収入	29,727	16,060	△46.0%	64	23	△64.3%
臨時支出	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	287,334	315,232	9.7%	1,196	1,663	39.0%
【投資活動収支】						
投資活動支出	1,335,184	410,669	△69.2%	1	-	△80.1%
公共施設等整備費支出	1,310,012	385,651	△70.6%	-	-	-
基金積立金支出	25,171	25,018	△0.6%	1	-	△80.1%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	293,598	98,000	△66.6%	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	292,400	98,000	△66.5%	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	1,198	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△1,041,586	△312,669	△70.0%	△1	△	△80.1%
【財務活動収支】						
財務活動支出	206,965	253,488	22.5%	-	-	-
地方債等償還支出	206,965	253,488	22.5%	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	1,003,400	218,000	△78.3%	-	-	-
地方債等発行収入	1,003,400	218,000	△78.3%	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	796,435	△35,488	△104.5%	-	-	-
本年度資金収支額	42,183	△32,925	△178.1%	1,196	1,663	39.1%
前年度末資金残高	190,006	270,289	42.3%	11,278	12,474	10.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	232,189	237,364	2.2%	12,474	14,137	13.3%
前年度末歳計外現金残高	10,829	10,666	△1.5%	10,829	10,666	△1.5%
本年度歳計外現金増減額	△164	275	△268.2%	△164	275	△268.2%
本年度末歳計外現金残高	10,666	10,941	2.6%	10,666	10,941	2.6%
本年度末現金預金残高	242,855	248,305	2.2%	23,140	25,078	8.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3. 令和3年度 各項目別 実数分析

ここでは各項目別に、令和元年度分との比較を行っていきます。

また、比企広域市町村圏組合の実態把握だけでなく、類似3団体による平均値比較も行います。

(1) 貸借対照表にかかる項目

① 資産の構成割合（単位：千円、%）

これまでどのような資産が構成されたのかを計るとともに、比企広域市町村圏組合における資産形成の特徴が把握可能となります。

比企広域市町村圏組合における資産の構成を見ると、事業用資産が88.3%、インフラ資産が0.0%となっています。資産価値の減少は、主に減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、組合の性質等によって異なってきます。

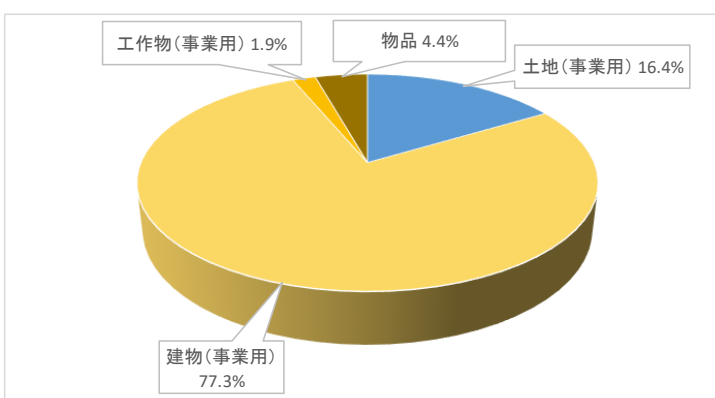
類型別平均(県内)

項目(金額:千円)	比企広域市町村圏組合		前年比	埼玉県 (3団体)
	R2年度	R3年度		
有形固定資産	5,410,805	5,582,311	171,506	42,981,074
事業用資産	5,183,362	5,337,729	154,367	9,215,350
インフラ資産	0	0	0	31,893,189
物品	227,443	244,582	17,139	1,872,535
無形固定資産	0	0	0	1,219,263
投資その他の資産	283,244	210,262	△72,982	760,623
流動資産	249,667	255,117	5,450	2,246,684
資産合計	5,943,716	6,047,691	103,974	47,207,644
項目 (資産合計に対する構成比)	比企広域市町村圏組合		前年比	埼玉県 (3団体)
	R2年度	R3年度		
有形固定資産	91.0%	92.3%	1.3%	91.0%
事業用資産	87.2%	88.3%	1.1%	19.5%
インフラ資産	0.0%	0.0%	0.0%	67.6%
物品	3.8%	4.0%	0.2%	4.0%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%
投資その他の資産	4.8%	3.5%	△1.3%	1.6%
流動資産	4.2%	4.2%	0.0%	4.8%
資産合計	100.0%	100.0%	-	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

② 有形固定資産の形成割合（単位：千円、％）

科目	金額	割合
土地(事業用)	917,323	16.4%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	4,313,182	77.3%
工作物(事業用)	107,224	1.9%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	0	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	0	0.0%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	244,582	4.4%
合計	5,582,311	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は、建物(事業用)の77.3%、次いで土地(事業用)の16.4%となります。

③ 資産老朽化比率（単位：千円、％）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

比企広域市町村圏組合においては、28.3%となっており、類似団体より低い水準ですが、今後の計画的な資産更新が必要になります。

項目(金額:千円)	比企広域市町村圏組合		前年比	埼玉県 (3団体)
	R2年度	R3年度		
償却資産取得価額合計	6,116,418	6,503,852	387,434	43,561,265
減価償却累計額	1,622,935	1,838,863	215,928	23,840,147
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	26.5%	28.3%	1.7%	54.7%
【参考】事業用資産	15.6%	17.4%	1.8%	-
【参考】建物(事業用)	15.6%	17.4%	1.8%	-
【参考】工作物(事業用)	15.5%	17.9%	2.4%	-
【参考】その他(事業用)	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	-	-	-	-
【参考】物品	78.6%	78.8%	0.2%	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 純資産比率（単位：千円、％）

純資産は形成した資産に対して、分担金及び負担金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

項目(金額:千円)	比企広域市町村圏組合		前年比	類型別平均(県内)
	R2年度	R3年度		埼玉県 (3団体)
資産合計	5,943,716	6,047,691	103,974	25,539,098
負債合計	3,355,641	3,674,070	318,429	8,407,649
純資産合計	2,588,075	2,373,620	△214,455	17,131,448
純資産比率	43.5%	39.2%	△4.3%	67.1%
負債比率	56.5%	60.8%	4.3%	32.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※純資産比率のイメージ



⑤ 資産合計対地方債割合（単位：千円、％）

資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、比企広域市町村圏組合は44.0%で、前年度と比較すると0.7%減少しました。

項目(金額:千円)	比企広域市町村圏組合		前年比	類型別平均(県内)
	R2年度	R3年度		埼玉県 (3団体)
資産合計	5,943,716	6,047,691	103,974	25,539,098
地方債残高	2,658,697	2,661,309	2,612	4,040,131
資産合計対地方債割合	44.7%	44.0%	△0.7%	15.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書にかかる項目

① 経常費用の構成割合（単位：千円、％）

経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、比企広域市町村圏組合がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

比企広域市町村圏組合においては、業務費用が94.6％、移転費用が5.4％で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が75.6％、物件費等に18.9％、その他の業務費用が0.1％となっています。

項目(金額:千円)	比企広域市町村圏組合		前年比	埼玉県 (3団体)
	R2年度	R3年度		
経常費用	3,135,734	3,482,446	346,712	4,691,556
業務費用	2,955,816	3,294,422	338,606	4,313,120
人件費	2,279,436	2,631,124	351,688	1,142,401
物件費等	667,128	658,289	△8,839	3,128,522
その他の業務費用	9,251	5,008	△4,243	42,197
移転費用	179,918	188,024	8,106	378,436
項目 (経常費用に対する構成比)	比企広域市町村圏組合		前年比	埼玉県 (3団体)
	R2年度	R3年度		
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%
業務費用	94.3%	94.6%	0.3%	91.9%
人件費	72.7%	75.6%	2.9%	24.4%
物件費等	21.3%	18.9%	△2.4%	66.7%
その他の業務費用	0.3%	0.1%	△0.2%	0.9%
移転費用	5.7%	5.4%	△0.3%	8.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

② 減価償却費の状況 (単位：千円、%)

減価償却費の割合が高くなると、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却費が行政コスト全体に占める割合も高くなります。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が毎年4.7%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

項目(金額:千円)	比企広域市町村圏組合		前年比	類型別平均(県内)
	R2年度	R3年度		埼玉県 (3団体)
減価償却費	175,056	221,199	46,143	1,112,066
経常費用	3,135,734	3,482,446	346,712	4,691,556
対経常費用 減価償却費割合	5.6%	6.4%	0.8%	23.7%
未償却資産合計	4,493,483	4,664,989	171,506	3,646,379
対未償却資産合計 減価償却費割合	3.9%	4.7%	0.8%	30.5%
資産合計	5,943,716	6,047,691	103,974	25,539,098
対資産合計 減価償却費割合	2.9%	3.7%	0.7%	4.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 移転費用の状況（単位：千円、％）

行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行っています。

比企広域市町村圏組合の移転費用全体の構成は、補助金等が5.3％、その他が0.1％となっています。

項目（金額：千円）	比企広域市町村圏組合		前年比	類型別平均（県内）
	R2年度	R3年度		埼玉県 （3団体）
経常費用	3,135,734	3,482,446	346,712	4,691,556
移転費用	179,918	188,024	8,106	378,436
補助金等	176,902	185,502	8,600	353,642
社会保障給付	0	0	0	22,490
他会計への繰出金	0	0	0	0
その他	3,016	2,522	△494	2,304
項目 （経常費用に対する構成比）	比企広域市町村圏組合		前年比	埼玉県 （3団体）
	R2年度	R3年度		
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%
移転費用	5.7%	5.4%	△0.3%	8.1%
補助金等	5.6%	5.3%	△0.3%	7.5%
社会保障給付	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
他会計への繰出金	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.1%	0.1%	△0.0%	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※参考資料

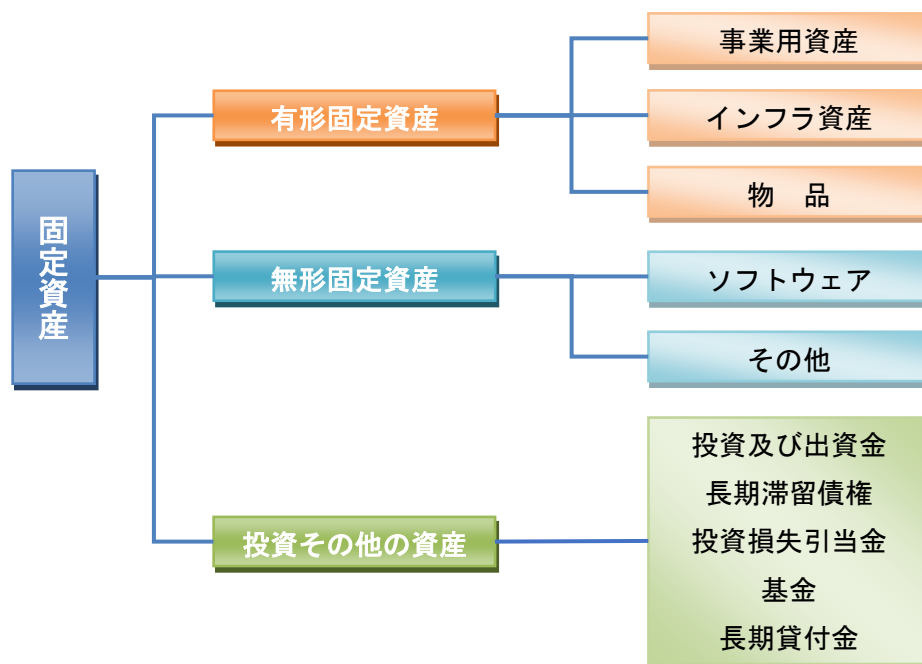
【地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



【勘定科目の説明】

貸借対照表

科目	数値根拠
【資産の部】	
1 固定資産	2・24・27の合計
2 有形固定資産	3・13・22・23の合計
3 事業用資産	4～12までの合計
4 土地	固定資産台帳より
5 立木竹	固定資産台帳より
6 建物	固定資産台帳より
7 建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8 工作物	固定資産台帳より
9 工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10 その他	固定資産台帳より
11 その他減価償却累計額	固定資産台帳より
12 建設仮勘定	固定資産台帳より
13 インフラ資産	12～17までの合計
14 土地	固定資産台帳より
15 建物	固定資産台帳より
16 建物減価償却累計額	固定資産台帳より
17 工作物	固定資産台帳より
18 工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
19 その他	固定資産台帳より
20 その他減価償却累計額	固定資産台帳より
21 建設仮勘定	固定資産台帳より
22 物品	固定資産台帳より
23 物品減価償却累計額	固定資産台帳より
24 無形固定資産	21・22の合計
25 ソフトウェア	固定資産台帳より
26 その他	固定資産台帳より
27 投資その他の資産	28・32～35・38・39の合計
28 投資及び出資金	29・30・31の合計
29 有価証券	投資及び出資金の明細より
30 出資金	投資及び出資金の明細より
31 その他	投資及び出資金の明細より
32 投資損失引当金	投資及び出資金の明細より
33 長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
34 長期貸付金	貸付金の明細より
35 基金	36・37の合計
36 減債基金	基金の明細より
37 その他	基金の明細より
38 その他	上記以外の固定資産
39 徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×当該年度収入未済額(滞納繰越分)
40 流動資産	41～44・47・48・49の合計
41 現金預金	CF期末残高
42 未収金	収入未済額のうち現年課税分
43 短期貸付金	貸付金の明細より
44 基金	37の合計
45 財政調整基金	基金の明細より
46 減債基金	基金の明細より
47 棚卸資産	土地(売却用)・生産物など
48 その他	上記以外の流動資産
49 徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×当該年度収入未済額(現年課税分)
50 資産合計	1・40の合計

令和3年度比企広域市町村圏組合財務書類作成報告書

【負債の部】		
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	地方債の明細より
3	長期未払金	債務負担行為で確定債務と見なされるもの及び流動負債に区別されるもの以外
4	退職手当引当金	期末時点における期末自己都合要支給額の総額
5	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
6	その他	上記以外の固定負債
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	地方債の明細より
9	未払金	基準日時点(翌年度)までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定しているもの
10	未払費用	継続的に受けている役務に関して、既に提供された役務に対してはまだその対価を支払っていないもの
11	前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
12	前受収益	継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
13	賞与等引当金	当該年度の翌年度6月に支給された賞与支給総額のうち4/6を計上
14	預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債額
15	その他	上記以外の流動負債
16	負債合計	1・7の合計
【純資産の部】		
1	固定資産等形成分	固定資産+短期貸付金+基金(流動資産)の合計
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分の合計
3	他団体出資等分	全部連結した連結対象団体(会計)の当該地方公共団体以外の出資分の合計
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

令和3年度比企広域市町村圏組合財務書類作成報告書

行政コスト計算書

科目		数値根拠
1	経常費用	2・17の合計
2	業務費用	3・8・13の合計
3	人件費	4～7の合計
4	職員給与費	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
5	賞与等引当金繰入額	BS賞与等引当金計上に対する繰入額
6	退職手当引当金繰入額	BS退職手当引当金に対する繰入額
7	その他（人件費）	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
8	物件費等	9～12の合計
9	物件費	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
10	維持補修費	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14～16の合計
14	支払利息	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金に対する繰入額
16	その他	上記以外の業務費用
17	移転費用	18～21の合計
18	補助金等	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
19	社会保障給付	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
20	他会計への繰出金	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
21	その他（移転費用）	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
22	経常収益	23・24の合計
23	使用料及び手数料	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
24	その他（経常収益）	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
25	純経常行政コスト	1-22の合計
26	臨時損失	27～31の合計
27	災害復旧事業費	決算書支出済額のうち、災害復旧費に係るもの
28	資産除売却損	固定資産除却及び売却(損)の合計
29	投資損失引当金繰入額	BS投資損失引当金に対する繰入額
30	損失補償等引当金繰入額	BS損失補償等引当金に対する繰入額
31	その他（臨時損失）	その他の臨時損失
32	臨時利益	33・34の合計
33	資産売却益	資産売却(益)の合計
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25+26-32の合計

純資産変動計算書

科目		数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト（△）	△PL純行政コスト
3	財源	4・5の合計
4	税収等	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
5	国県等補助金	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動（内部変動）	8～12の合計
8	有形固定資産等の増加	固定資産新規取得額など
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額など
10	貸付金・基金等の増加	基金積立金・投資及び出資金支出・貸付金支出など
11	貸付金・基金等の減少	基金取崩収入・貸付金元金回収収入など
12	資産評価差額	有価証券などの資産評価差額分
13	無償所管換等	無償による所管換などによる資産増加及び減少額
14	他団体出資等分の増加	全部連結した連結対象団体（会計）の当該地方公共団体以外の出資分の増加分
15	他団体出資等分の減少	全部連結した連結対象団体（会計）の当該地方公共団体以外の出資分の減少分
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	上記以外の純資産変動額
18	本年度純資産変動額	6～17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

令和3年度比企広域市町村圏組合財務書類作成報告書

資金収支計算書

科目		数値根拠
【業務活動収支】		
1	業務支出	2・7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
4	物件費等支出	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
5	支払利息支出	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
6	その他（業務費用支出）	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
9	社会保障給付支出	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
10	他会計への繰出支出	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
11	その他の支出（移転費用支出）	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
14	国県等補助金収入（業務収入）	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
15	使用料及び手数料収入	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
16	その他の収入（業務収入）	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
17	臨時支出	18・19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書支出済額のうち、災害復旧費に係るもの
19	その他の支出（臨時支出）	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)の合計
【投資活動収支】		
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
24	基金積立金支出	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
25	投資及び出資金支出	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
26	貸付金支出	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
27	その他の支出	その他の投資活動支出
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
30	基金取崩収入	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
31	貸付金元金回収収入	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
32	資産売却収入	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
33	その他の収入	その他の投資活動収入
34	投資活動収支	28-22の合計
【財務活動収支】		
35	財務活動支出	36・37の合計
36	地方債等償還支出	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
37	その他の支出	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
38	財務活動収入	39・40の合計
39	地方債等発行収入	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
40	その他の収入	公会計マニュアル「別表6 資金仕訳変換表」による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21・34・41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF本年度末資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度末資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計
46	前年度末歳計外現金残高	前年度CF本年度末歳計外現金残高
47	本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
48	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度末歳計外現金残高との差額
49	本年度末歳計外現金残高	46～48の合計
50	本年度末現金預金残高	45+49の合計